

質問者
森本重宣議員

破綻寸前の国家財政

GDPはバブル以降、成長どころか微減傾向。経済は中国、インド、韓国、シンガポールなどアジア諸国にも、南米のブラジルにも追いつかれ、追い抜かれようとしている。国内では超高齢、少子。現役世代は減少し、おまけに従来に比べて劣化というマイナス要因。国と地方の負債総額は920兆円。GDPの18.4%の突出した世界一の借金になりました。税収は減少するのに支出額を維持しようとする。そして差額分を赤字国債に頼る。長期負債の金利は税収の1/4を超えてしまった。

近い将来、負債総額は1千兆円を突破して日本の金融資産総額に迫つていくでしょう。日本の破綻が見える距離に来まし

た。国がこけたら、自治体も住民もこける。この危機的な状況下で市政は何をすべきか、どう舵取りをするのか。待つたなしで真剣に考えなければならぬ。

たつの市の23年度予算を概観しての感想は、非常事態にもかかわらず、行革スピードが遅い。住民の反対があるとすぐに方向転換をする。市政の方向や戦略が見えない。危機感が希薄ではないか。次に、やたらと利益をばら撒く施策が多い。

経営学者ラッカーダーの最も重要な仕事は、言葉を紹介します。リーダーの最も重要な仕事は、「今がどういう時代かを示し、そこでは何が求められるのかを把握して、手持ちの条件でどういう解決ができるのか、策を導き出し、部下に指示する」とある】

問 市長に伺います。

答 結婚や出産に対する価値観が変化。子育ての経済負担。仕事と子育てが両立できにくい環境。晩婚化、未婚化も大きな要因です。

①市政とはどんなものと考えているのか。
②市政の守備範囲の認識
は。

③今がどんな時代で、メ

た。国がこけたら、自治体も住民もこける。この危機的な状況下で市政は何をすべきか、どう舵取りをするのか。待つたなしで真剣に考えなければならぬ。

たつの市の23年度予算を概観しての感想は、非常事態にもかかわらず、行革スピードが遅い。住民の反対があるとすぐに方向転換をする。市政の方向や戦略が見えない。危機感が希薄ではないか。次に、やたらと利益をばら撒く施策が多い。

経営学者ラッカーダーの最も重要な仕事は、言葉を紹介します。リーダーの最も重要な仕事は、「今がどういう時代かを示し、そこでは何が求められるのかを把握して、手持ちの条件でどういう解決ができるのか、策を導き出し、部下に指示する」とある】

問 市長に伺います。

答 結婚や出産に対する価値観が変化。子育ての経済負担。仕事と子育てが両立できにくい環境。晩婚化、未婚化も大きな要因です。

①市政とはどんなものと考えているのか。
②市政の守備範囲の認識
は。

③今がどんな時代で、メ

インテーマを何だと認識しているのか。

問 少子化対策事業

問 少子化の原因について

問 人権侵害に係る本市の実態はどうなっているのか。また、インターネットや携帯電話などによる人権侵害事例はあるのか。それらの問題への対策はどうなっているのか。

答 この事件に該当する施設が必要である。手持ち条件で解決の見通しが立たなかつたら、動かないことだ。少子現象は、何に起因すると見ているのか。

答 本市では、インターネットによる事例は過去3年間では3件発生しており、関係機関と連携のもと削除を依頼した。その後の対応についても民権教育・啓発活動の一層の推進を図りたい。モニタリング事業については、通報等があれば掲示板の

管理者やプロバイダーに

対して、法務局や警察などの関係機関と連携し、人権に配慮した対応を求めるとしているので、現在は事業の実施は考えていない。

問 他市では過去に行政書士による戸籍の不正取得事件も報道されたことがあるが、本市の実態と対策はどうなっているのか。

答 この事件に該当する施設はないが、交付に当たっては必要事項の記載や資格者証の提示などを確認して発行している。防止策については全国的な課題であり、戸籍住民基本台帳事務協議会等の場で意見を述べて改善に努めたい。

答 差別を見抜く目を持つ対策のひとつとして、市職員の人権意識を高める努力が大切だと考えるが、研修は行っているのか。

答 幹部の研修だけでなく、定期的に人権研修を行っている。

問 給食センターや自校方式の調理室の施設設備の老朽化は切羽詰まった現状になっている。その改善はどうなっているのか。新たな給食センターの計画はどうなっているのか。

答 必要な修繕や調理備品等の更新には順次対応してあり、すぐに給食が実施できなくなるというのか。

答 必要な修繕や調理備品等の更新には順次対応しており、市全体の学校給食体制のあり方を鋭意検討している。

問 給食センターや自校方式の調理室の施設設備の老朽化は切羽詰まった現状になっている。その改善はどうなっているのか。新たな給食センターの計画はどうなっているのか。

答 必要な修繕や調理備品等の更新には順次対応してあり、市全体の学校給食体制のあり方を鋭意検討している。

問 学校給食について

問 給食センターや自校方式の調理室の施設設備の老朽化は切羽詰まった現状になっている。その改善はどうなっているのか。新たな給食センターの計画はどうなっているのか。

文章は、質問議員が1000字内でまとめたものです。

たつの市議会だより



新宮学校給食センター



線引き廃止で活力を

質問者
松井重樹議員

問 都市計画法上たつの市は、市街化・市街化調整に「線引き」された区域と、線引きされていない一部の区域の3つからなる。

11年前の都市計画法改正で、国が義務付けていた「線引き」は、都道府県が自由に選べる「選択制」になつた。

しかし、この地にあつては県の中播都市計画にしばられ、またそれを理由に土地利用を厳しく規制したままである。

①もう一つの縛り「農地法」上の農振農用地でもない地域での線引き続行は、市民にも市にも、流动性も資産性も活用策も見いださせない、いわば死に地守りでしかない。小規模農家が大多数のこの地にあって、この「閉塞感」こそが一番の問題。

②例えば岡山県笠岡市は、2年前に線引きを廃止。市街化区域、農振農用地はそのままで、新たに3つの特定用途制限区域を設定。基盤の田園居住地区ですり、住宅はもちろん小規模店舗建築も可能。続く環境共生地区は市街化区域の第1種居住地域並み。特定沿道地区は近隣商業地域並み。

「これら先進事例に学ぶ姿勢をもつてゐるか。」

問 一般質問は「気つき」を提供し、職員のプロ意識に火をつける場とも考へている。火はついたか。
答 趣旨は理解できる。

問 予防接種ワクチン事故

答 小児細菌性皰膜炎予防接種の死亡事故が相次いでいる。接種助成が今後以後の対応はどうか。

問 地域経済活性化対策としての「小規模工事等登録者制度」「住宅リフォーム助成制度」の創設を求めて

答 ①兵庫県は、緩和処置として、いわゆる地縁者住宅区域制度を創設した。線引きの要否は、中播構成の姫路・太子・福崎との調整が必要。地縁者住宅はもう91件を数え閉塞感はない。②今後、自治会などのまちづくり団体にはかり一般住宅も建築可能となる「新規居住者の住宅区域」なども取り組む。先進事例を注視し検討課題としたい。

答 「小規模工事等登録者制度」は、市が発注する小規模な工事や施設の修繕等において、受注を希望する市内の事業者を登録し、受注の機会の拡大を図り、地域経済を活性化しようとする目的の制度と認識している。たつの市では、130万円未満の工事等については、地元事業者の受注機会を拡大するよう努めている。「住宅リフォーム助成制度」は、地元中小業者の仕事確保による地域経済の活性化に資するため、市内の業者が施行した対象工事に対して一部助成を行う制度である。たつの市では、高齢者等の住宅のバリアフリー化の改造成費助成事業等を実施している。引き続き、市内小規模事業者の保護・育成に努めていく。

答 結局、医師会と連絡調整のうえ、接種を一時見合わせることとした。因果関係は明確化されないままだが、素早く対応するよう努める。

問 命と暮らし守る国民健康保険制度の維持を

答 国民健康保険は、国民の医療を保障する制度である。現在は、高齢者・非正規労働者・失業者など低所得者層が加入者の大半を占めている。所得の1割を超える保険税が国会でも取り上げられ、高すぎる保険税が全国的に問題となっているが、前年に続き引き上げを提案したたつの市は、そのことをどう思つか。また、無慈悲で強権的な取り立てが全国では横行しているが、たつの市はどのように対応をしているのか。

